



事例紹介 株式会社KIS

【取引適正化と生産性向上に向けて今こそ働き方改革のとき】

平成30年2月28日
株式会社KIS ITソリューション事業部
松本 正至



ご挨拶

会社紹介

- 概要

NECグループ会社 昭和45年創立
本社/KISラボ:熊本市南区
東京支社/第2オフィス:東京都港区
従業員数:283名 (男性230名/女性53名)



- 事業内容・規模

システム構築/業務アプリケーション開発/BtoBパッケージ販売/データセンター
資本金:6千万円 売上高:36.5億円

自己紹介



- 氏名・所属

松本 正至 流通第一ソリューション部 課長

- 経歴

システムエンジニア・プログラマ歴 21年
プロジェクトマネージャ歴 12年



目次 ～ 事例紹介の内容 ～

1. 会社全体での取り組み

- 働き方改革への取り組み
- 労務に関する社内制度と関連する仕組み

2. 担当プロジェクトでの取り組み

- 担当プロジェクトの概要
- 【施策】コミュニケーションの見直し
- 施策の効果について



1. 会社全体での取り組み



働き方改革への取り組み

テレワーク勤務制度

テレワーク

情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

モバイルワーク

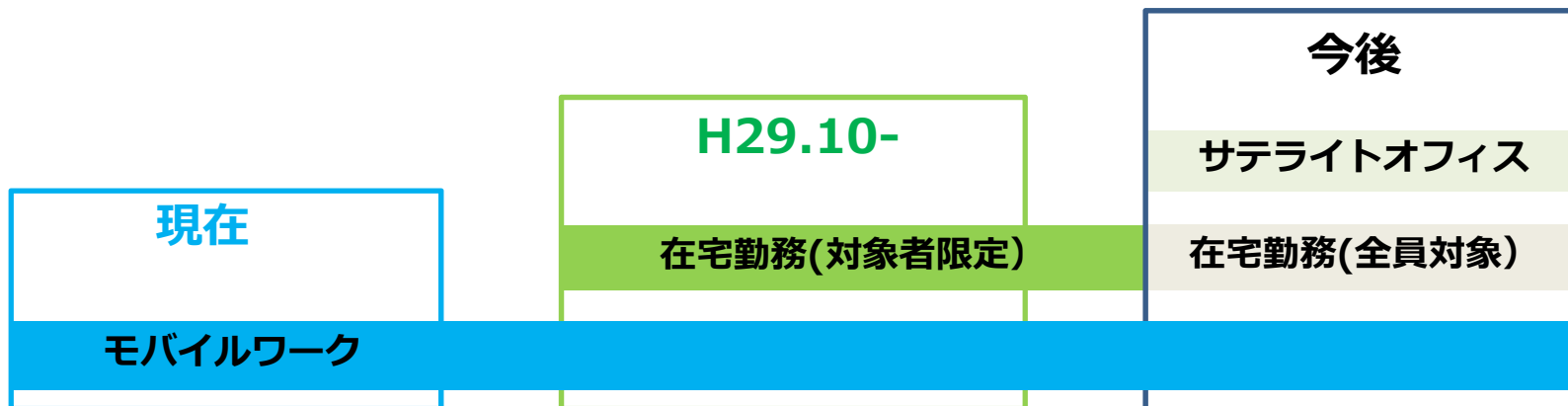
顧客先や移動中に、パソコンや携帯電話を使う働き方

在宅勤務

自宅にいて、会社とはパソコンとインターネット、電話、ファクスで連絡をとる働き方

サテライトオフィス

勤務先以外のオフィススペースでパソコンなどを利用した働き方





労務に関する社内制度と関連する仕組み

社内制度

- 裁量労働制（開発・研究職、営業職）
- フレックスタイム制
- 在宅勤務制度（平成29年10月～ 許可制）

関連する社内の仕組み

- 勤怠管理システム（社員証連動）
- 全社プロジェクト管理システム（個人別作業時間の計画・実績管理）
- モバイルワーク環境（自席PCへのリモートアクセス型）



2. 担当プロジェクトでの取り組み



担当プロジェクトの紹介

業務概要

- クラウド型自販機販売管理システム(自社製)のカスタマイズ導入と導入後の保守開発、サービス運用、ユーザ業務運用支援

プロジェクト概要

- NEC元請けの一次請け案件
発注元は東京本社、業務拠点(導入支援先)は千葉、大阪、福岡
- 初期開発期間:9カ月、固定価格形式
- NECが営業窓口とプロジェクト全体統括を担当し、
設計・開発はKIS責任で実施
KIS側体制 6名(主要メンバー)~10名(協力会社参画ピーク時)





【施策】コミュニケーションの見直し（1／4）

プロジェクトの生産性向上の一環として、
設計・開発時の「打ち合わせ」に着目した施策を実施

「打ち合わせ」に関するムダ

- 参加メンバーと会議室のスケジュール予約調整
- 関係の薄い議題でも参加メンバー拘束
- 決定事項、宿題を共有する作業（議事録相当の作成）



【施策】コミュニケーションの見直し（2/4）

施策「チャットツール」導入

- 社内メンバー間のコミュニケーションはチャット上で実施
- メールは対社外用途だけで利用
- 打合せやレビューも全てチャット上で実施



・ slackは Slack Technologies, Inc. および/またはその関連会社の商標です。



【施策】コミュニケーションの見直し（3／4）

「チャットツール」導入当初から認められた効果

- スケジュール調整するための工数が不要になった。
- タイムラインの会話ログをそのまま議事録代わりにする事ができた。
- 外出先でも発言がしやすくなった。

「チャットツール」の問題点

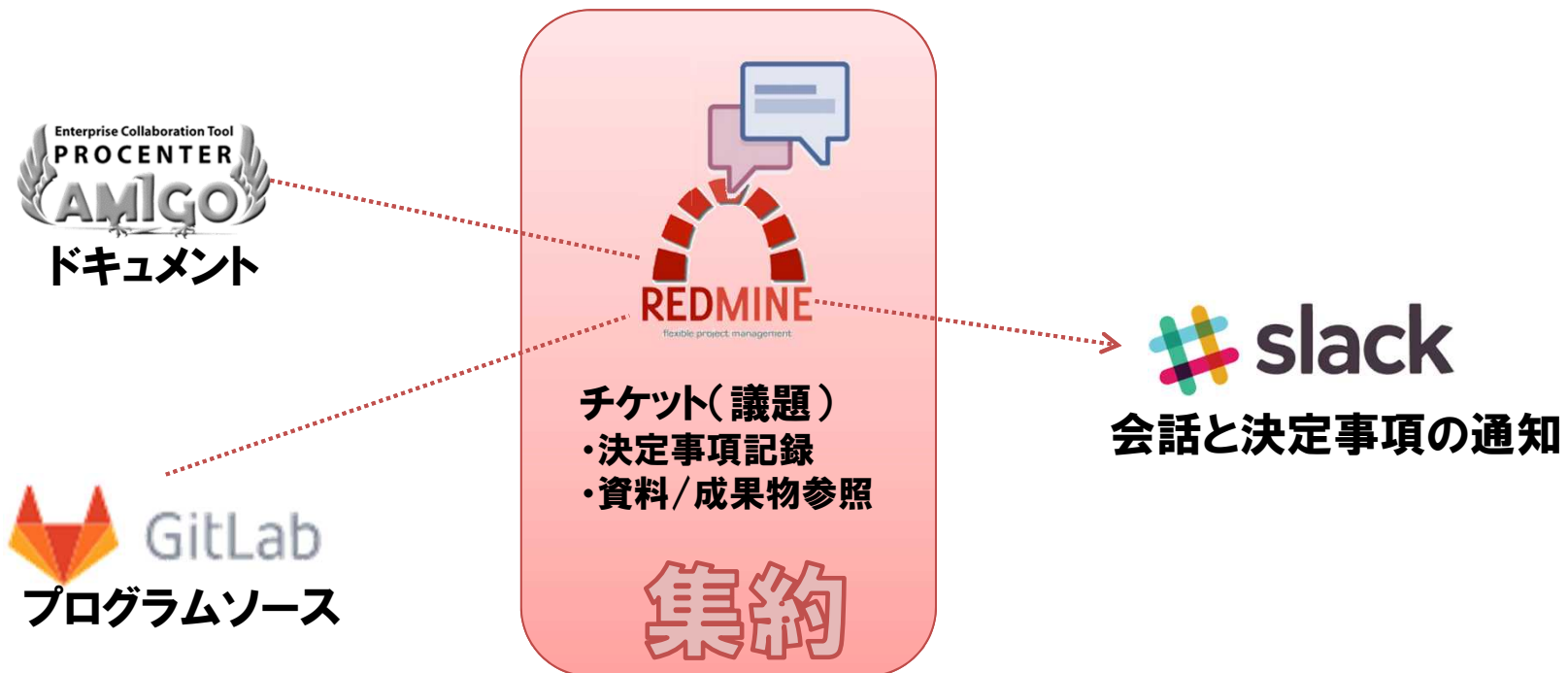
- 打ち合せの主要メンバー以外が見た時に議題の対象が何か把握しにくい。



【施策】コミュニケーションの見直し（4/4）

問題の改善

- チャットツールをチケット型プロジェクト管理ツールと連携させる事で議題と発言内容、決定事項の把握をし易くした。



- ・PROCENTER AMIGOは NECの登録商標です。
- ・GitLabは、GitLab B.V.の登録商標です。
- ・Redmine は Jean-Philippe Lang 氏の著作物であり、GPL ライセンスで配布されています。
- ・slackは Slack Technologies, Inc. および/またはその関連会社の商標です。



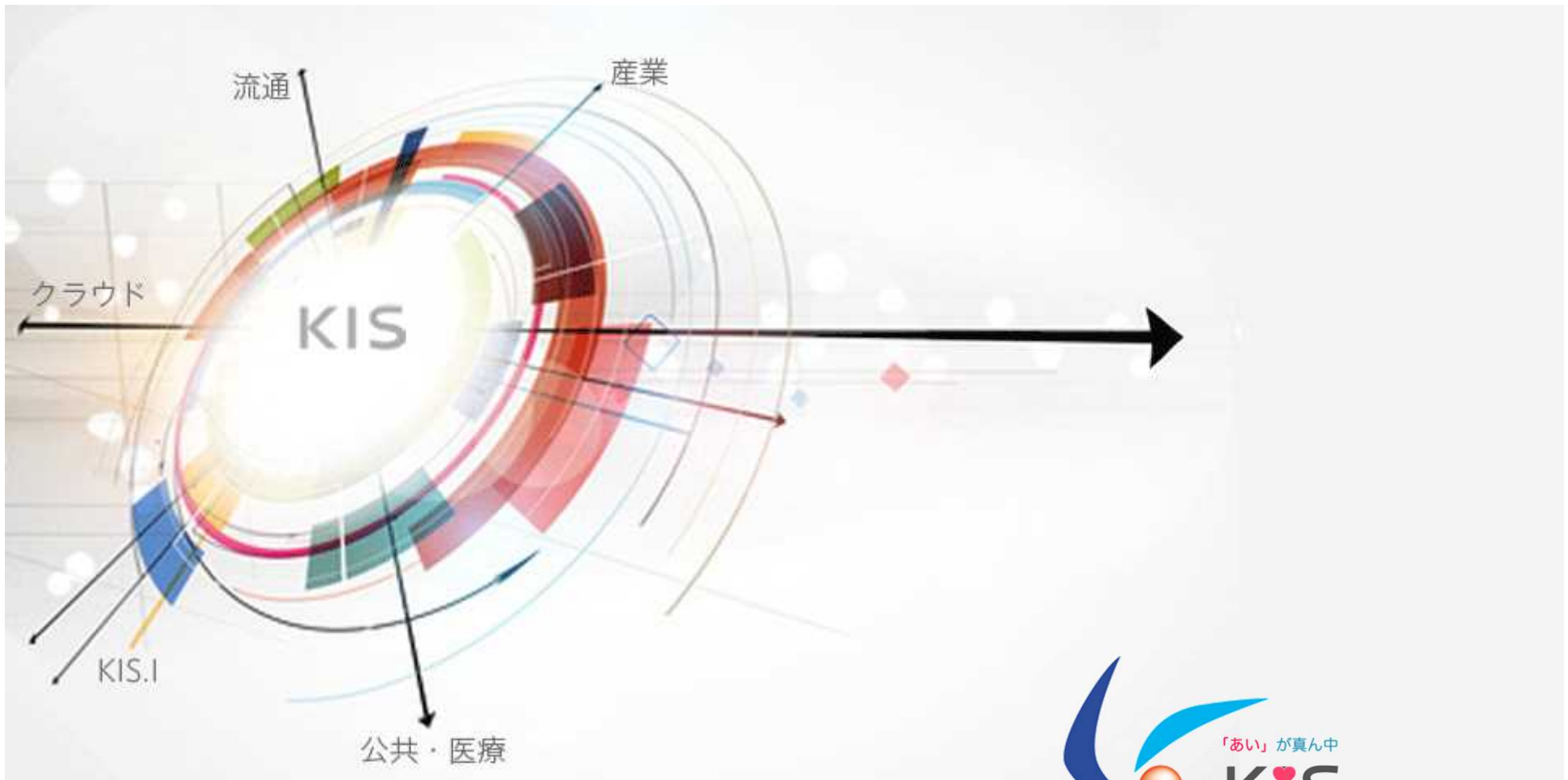
施策と問題改善後の効果について

工数削減効果

- 打ち合わせのスケジュール調整作業を無くすことができた。
- 調整が見つからない事がレビューネックの一因でもあったがこれが激減した。
- 常に議事録を取っている事になるため議事をまとめる作業も不要になった。

その他に認められた効果

- 設計や問題発生時の相談もチャット上で行われるようになったため、責任者が外出先から状況の把握ができ、決定・指示までの時間が短縮した。
- 在宅勤務でも自席での作業時もコミュニケーションに差が無くなった。



Think globally, act KIS

ワンストップソリューションで世界へ